

海外におけるコールドチェーン関係の施策について

令和8年7月
農林水産省 輸出・国際局

1. 農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム

現地系をはじめとする未開拓の現地商流の開拓等、現地発の取組を通じて輸出事業者等を包括的に支援

2. 海外展開に向けた投資可能性調査支援事業

海外現地での物流・商流等の拠点づくり等の投資可能性調査に必要な経費を支援

3. サプライチェーン連結強化プロジェクト事業

国内外の事業者で構成されるコンソーシアムが行う、生産から販売までの戦略的なサプライチェーンの構築に向けた取組を支援

4. 国土交通省関係

海外投資機関による海外コールドチェーン案件の形成、我が国のコールドチェーン物流サービスの規格化

ターゲット国における輸出・海外展開支援体制の確立強化事業

令和8年度予算概算決定額 631百万円(前年度 214百万円)

〔令和7年度補正予算額 2,094百万円〕

<対策のポイント>

主要な輸出先国・地域において、**輸出支援プラットフォーム**を運営し、現地において現地系をはじめとする未開拓の現地商流の開拓、現地事業者とのネットワークの構築、**食品産業の海外ビジネス展開に向けたサポート体制の強化**等、現地発の取組を通じて**輸出事業者等を包括的に支援**します。

<事業目標>

- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔令和12年度まで〕）
- 食品産業の海外展開による収益額（3兆円〔令和12年度まで〕）

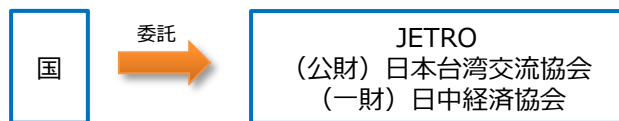
<事業の内容>

海外現地において農林水産物・食品の輸出促進と併せて、食品産業の海外ビジネス展開に向けたサポート体制の強化に向け、輸出支援プラットフォームを運営し、都道府県や品目団体等と連携しつつ、

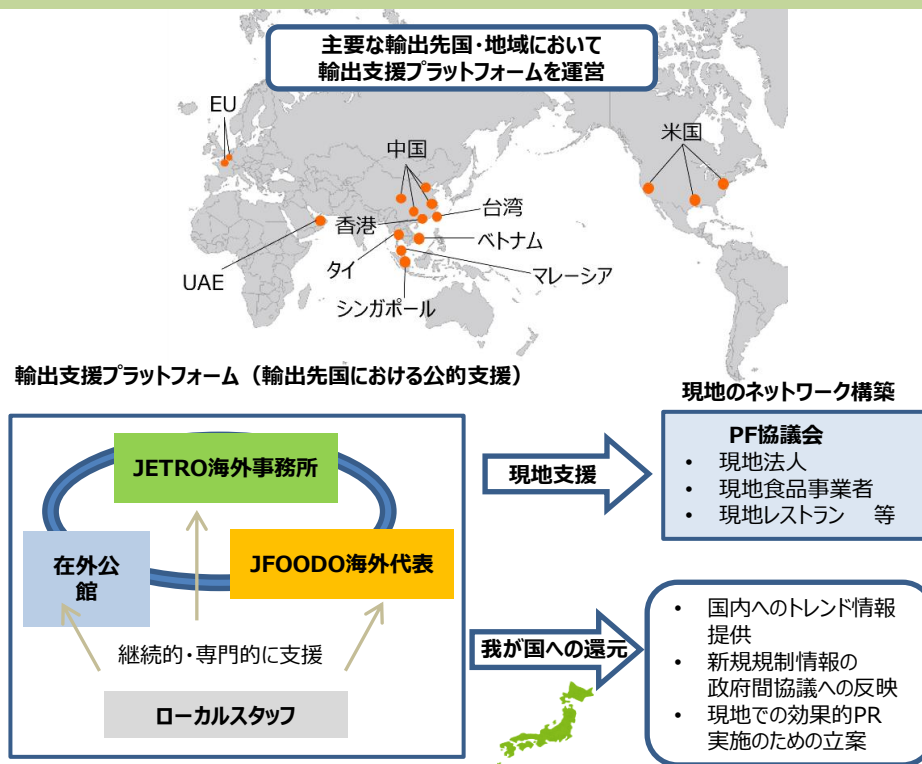
- 相談対応及び現地発の情報発信
- 海外の現地系をはじめとする未開拓の現地商流へのアプローチの強化
- 地方自治体等の商流開拓をオールジャパンで効果的に実施するための伴走支援
- 現地事業者とのネットワークの構築等の活動の促進
- 日本産食品の特徴や調理方法等についての海外の消費者や料理人等向けのエデュケーション
- 現地の業規制・商習慣に通じたアドバイザー配置等による食品産業の海外ビジネス展開に係るサポート体制を強化

などを通じて、**輸出事業者等を包括的に支援**します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



〔お問い合わせ先〕

輸出・国際局海外需要開拓グループ

(03-3502-8478)

タイ輸出支援プラットフォームレポート

「タイにおける日本産農林水産物・食品関連の物流事情」の概要

【輸出の拡大と課題】

- ・ タイへの日本産農林水産物・食品の輸出は拡大傾向にあるが、コールドチェーンの確保、配送コストの削減・効率の最適化、特定の時間帯への配送ニーズ集中などが課題。

【主要な輸入港と通関】

- ・ 日本からの輸入の多くは船便によるコンテナ輸送で、レムチャバン港とバンコク港が主な利用港。船舶での輸送日数は通常9～14日間。2024年の農林水産物・食品の輸入通関額で最も大きいのはレムチャバン港35%) で、次いでラートクラバンICD (21.6%)、バンコク港 (17.5%) の順。
- ・ 通関には通常2～5日間を要し、品目に応じた追加書類 (食品輸入許可書など) が必要。

【国内物流の拠点】

- ・ バンコク港: 河川港であり、水深が浅く、喫水制限 (8.2m以下) があるため、大型船はレムチャバン港で荷降ろし後、バージ船で運ばれることが多い。物流が多い時期には処理能力が不足し、輸送スケジュールが遅れることがあり注意が必要。
- ・ レムチャバン港: タイ最大の国際貨物港で、大型船の入港が可能。周辺には工場が多い。
- ・ ラートクラバンICD (Inland Container Depot): レムチャバン港と鉄道で結ばれた内陸のコンテナ施設。レムチャバン港で降ろされた貨物コンテナは鉄道でラートクラバンICDまで運ばれ、トラックに積み替えられることにより、バンコク周辺の倉庫や工場への輸送の効率化が図られている。

【温度帯・品目別物流経路】

- ・ 課題は品目によって異なる。本調査では、品目ごとの物流経路や課題を整理。十分な物流サービスが提供されているのはまだバンコクとバンコク近郊のみ。チェンマイ県、プーケット県など地方の大都市でも品質が高い冷蔵・冷凍倉庫が不足。

出展：タイにおける日本産農林水産物・食品関連の物流 (2025年3月)

<https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/attach/pdf/platform-355.pdf>



図3 タイの主要物流インフラ

食品関連事業者の海外展開に向けた投資可能性調査支援事業

令和8年度予算概算決定額 10百万円（前年度 10百万円）

〔令和7年度補正予算額 40百万円〕

<対策のポイント>

海外現地での物流・商流等の拠点づくりをはじめ、日本食材・食文化の活用・普及に寄与する食品関連事業者の海外でのビジネス展開を推進するため、民間企業による投資案件形成を支援します。なお、特に輸出拡大との相乗効果を発揮させる観点から、特に食品製造や外食産業の海外展開による投資案件形成の重点化（優先化）を行います。

<事業目標>

- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔令和12年度まで〕）
- 食品産業の海外展開による収益の増加（3兆円〔令和12年度まで〕）

<事業の 内容>

農林水産物・食品の輸出にも資する海外現地での物流・商流等の拠点づくり等の食品関連事業者の海外でのビジネス基盤の整備に向けて、民間事業者が行う投資案件形成のための投資可能性調査に必要な経費を支援します。

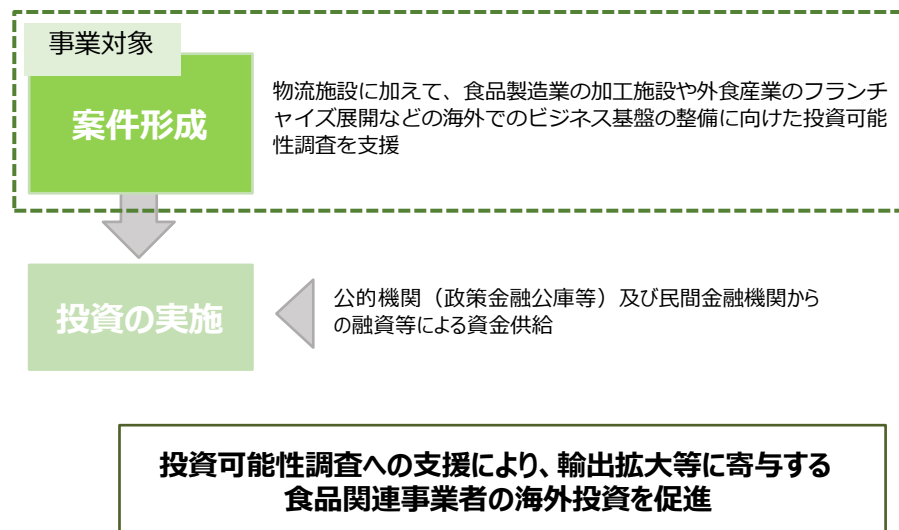


【海外の冷蔵・冷凍物流倉庫】



【海外での飲食店】

<事業イ メ ージ>



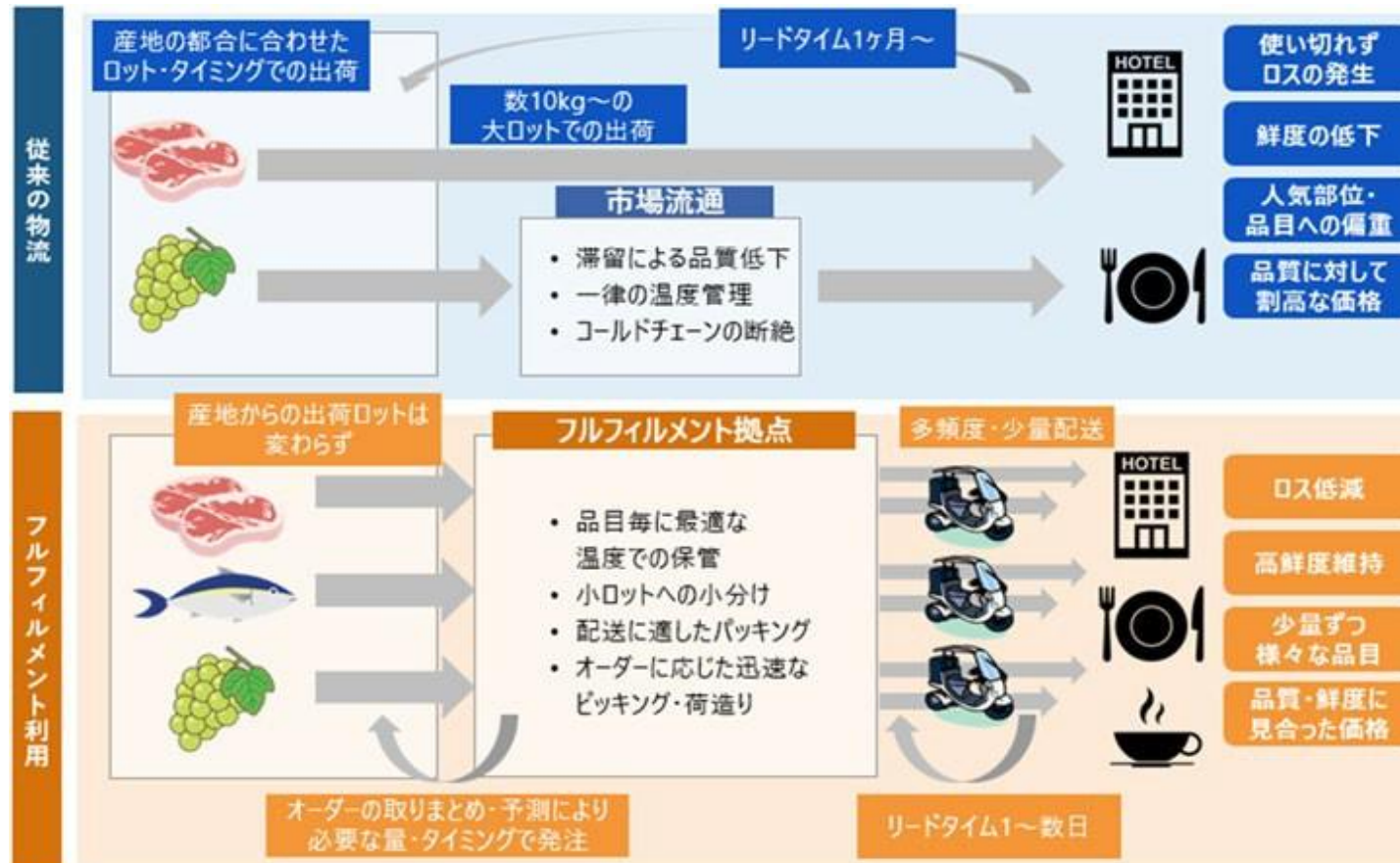
<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 輸出・国際局海外需要開拓グループ (03-3502-8478)

FS支援事業に係る投資計画と調査内容の事例

- タイの外食産業では、日本食材のニーズは高いが、**外食産業向けは鮮度維持、小ロット発注・配送への対応が課題**。
A社では①適切な品質管理の下で、受注～小ロットへのパッキング～配送を行う**現地の物流拠点の設置**と②オンライン受注や冷蔵混載便・バイク便などによる**小ロットの配送による物流システムの構築**を計画。
- 支援を受けたFS調査では①冷蔵倉庫、コールドチェーン配送網、受注システムの投資規模の検討、②収益を確保するための顧客数の確認、物流拠点やパートナー企業の選定などを実施。



FS支援事業の採択事業者の事例（カッパ・クリエイト）

【グループ目標と海外事業】

- カッパ・クリエイトを含む**コロワイドグループ**は、**コロワイド・ビジョン2030**において、連結売上収益5,000億円、うち**海外外食事業1,500億円への拡大を目指す**。
- 2009年に韓国、2020年にインドネシアにおいて**かっぱ寿司**の出店を開始し、2025年にはインドネシアへ子会社を設立。
- 2026年3月期の決算短信によれば、韓国の回転寿司事業では、原材料価格高騰への対応を進め、安定した収支構造の構築に取り組んでいる。
- また、**インドネシアの回転寿司事業では、各種マーケティング施策が効果を発揮し、収益が大きく伸長し、さらなる成長に向けての投資を推進している**。
- さらに、**海外第3の出店候補国の調査や現地パートナー、不動産デベロッパーとの関係強化を継続し、海外回転寿司事業の拡大を計画**。

インドネシアのかっぱ寿司の高級食べ放題は
408,000ルピア >> 約3,700円

Premium Buffet 食べ放題 Table 75 minutes

Adult : Rp408.000**
Child/Senior : Rp308.000**

Contents

01 Appetizer & Salad Bite size for your starter	10 Single Piece Sushi Tuna, Salmon, Unagi
02 Grill & Kushi Grill & Japanese Style Skewers	11 Gunkan Sushi rice wrapped in nori
03 Nigiri Sushi High quality fresh Sushi	12 Maki Sushi Hosomaki, Chumaki
04 Nigiri Sushi High quality fresh Sushi	13 Signature Sushi Roll Kappa Sushi Roll Recommendations
05 Aburi Sushi Various grilled sushi	14 Variety Sushi Roll Kappa Sushi Roll Recommendations
06 Variety Sushi Tsutsumi & Tempura Sushi	15 Agemono Ebi, Chicken, Takoyaki
07 Premium Sushi Imported Premium Sushi	16 Tempura & Soup Golden crunchy seafood & Soups
08 Kappa Sushi Signature Agemono, Grill, Sushi & Gashimi	17 Donburi Savor the goodness in every bowl
09 Niku Sushi Various Niku (meat) Sushi	18 Udon & Ramen Savor the goodness in every bowl
	19 Dessert & Drinks Pudding, Ice Cream & Drinks

Terms and Conditions.
*Food and beverage is for dine-in only.
*Any menu that has been ordered, can not be returned.
*Any wastage will be charged for Rp50,000/100g.
*Free of charge for children who is under 120cm height. 120-140cm height will be charged for children price.
*For those taller than 140cm will be charged as Adult price.
*Senior price is for 65 years old or above.
*Please pay and release table within 75 minutes after seated, last order should be made 15 minutes before meal ends.
*Extra charge will be added for every 30 minutes extension.
(Adult Rp50,000 per person, Child / Senior Rp30,000 per person)
*Child / Senior price only valid for Buffet Menu.
*Price does not include tax & service charge.

<対策のポイント>

販路の開拓を通じ輸出の一層の拡大を図っていくため、国内の生産事業者と海外の現地販売事業者、両者をつなぐ国内外の商社等で構成されるコンソーシアムが行う、生産から現地販売までの一気通貫した戦略的なサプライチェーンの構築に向けた取組を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔令和12年まで〕）

<事業の内容>

1. プロジェクト計画作成等支援

生産から現地販売まで一気通貫した戦略的なサプライチェーン（規制の厳しい輸出先国・地域での商流や、参入が難しい現地系商流（非日系）など）を確立するため、国内の生産事業者と海外の現地販売事業者、両者をつなぐ国内外の商社等で構成されるコンソーシアムが行う、戦略的なサプライチェーンの構築に当たっての課題解決のための具体的方策を含めたプロジェクト計画づくり等を支援します。

2. サプライチェーンの課題解決実証支援

1. の計画の下、コンソーシアムが行う、
 - ① 生産・出荷段階の課題解決（産地の供給力強化や共同集出荷等）
 - ② 流通段階の課題解決（販売までの物流効率化等）
 - ③ 販売段階の課題解決（現地におけるテスト販売等）

など戦略的なサプライチェーンの構築に向けた実証の取組を支援します。

<事業の流れ>



※1 中小企業等は2/3補助（2. の機器購入費用は1/2補助）

※2 フラグシップ輸出産地を含むコンソーシアム、食品企業の海外展開と一体的な商流づくりの取組は採択に際して優遇

<事業イメージ>



〔お問い合わせ先〕 輸出・国際局輸出支援課（03-6738-7897）

R6補正 サプライチェーン連結強化緊急対策事業の概要【一例】

実施主体名	タイ・ドバイ水産現地マーケット新規開拓協議会
参画事業者	株式会社魚力、魚力商事株式会社、CP-Uoriki Co., Ltd.、Country Hill International 他
対象品目: 対象国・地域	ブリ、マグロ: タイ、ドバイ
取組概要	スキnpack等を活用しながらローカル消費者向けの新商品の開発を行うとともに、流通コストの低減等を図ることにより、タイやドバイにおいて周年での安定的・大ロットサプライチェーンを構築。

主な商流

生産者

↓

輸出者

魚力商事

↓

輸入者

タイ CP-Uoriki

ドバイ Country Hill International

↓

現地小売/レストラン

タイ CPグループ(マクロ/ロータス)

ドバイ アトランティスグループ、

ジュメイラインターナショナル 他

主な取組

<生産段階>

1. ブリ スキンパック等の活用により高品質かつリーズナブルな価格帯の新商品の開発。
2. マグロ サステナブルな生産体制を整備するとともに、トレーサビリティへの対応を強化。

<流通段階>

1. タイ 冷凍カニカマをベースロードとした混載等により、流通コストを低減。
2. ドバイ 保冷材量の最適化を図り、コールドチェーンを確立。

<販売段階>

1. タイ 新規メニューの開発や食べ方の提案を通じ、ローカル消費者への販売を拡大。
2. ドバイ 現地の水産取り扱い卸売業者との連携により、高単価販売が可能な販路を確立・拡大。

海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)等の投資機関による海外 コールドチェーン案件の形成

JOINは日系・現地コールドチェーン関連企業、日本政府及び関連機関、現地政府及び関連機関のそれぞれと連携を図り、コールドチェーン事業支援のハブとなることを目指す



- ・ 日系企業のニーズや国内関連施策に関する政府系機関との情報交換
- ・ 国内及び現地関連施策との連携強化
- ・ 日系企業からのニーズや課題の集約
- ・ 能動的・包括的支援の提供、バリューアップ支援 等



日泰コールドチェーン物流ワークショップでのJOINによる発表(2026年1月)

我が国のコールドチェーン物流サービスの規格化

- 我が国のコールドチェーン物流サービスを規格化・普及することで適切なサービス品質を中心とした健全な市場を構築し、品質の可視化により我が国の物流事業者の競争力を高め、物流事業者の海外展開や農林水産物・食品等の輸出を促進する。
- 我が国発の小口保冷配送サービス(BtoC)に関する国際規格(ISO23412)が2020年5月に発行された。
- 日ASEAN交通連携のもと、2018年11月の第16回日ASEAN交通大臣会合で承認された日ASEANコールドチェーン物流ガイドライン(BtoB)をベースとして、コールドチェーン物流サービス規格(JSA-S1004)が2020年6月に発行された。
- JSA-S1004を基にしたコールドチェーン物流サービスに関する国際規格(ISO31512)が2024年12月に発行された。

コールドチェーン物流サービスの規格化の意義

アジア諸国の低品質なコールドチェーン物流サービス

➢ 長時間日光に曝されている



➢ 過剰な量の保冷ボックスを運ぶ



➢ コールドチェーンが安定した社会インフラにならない

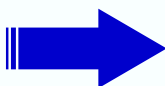
➢ 日系物流事業者の高品質なコールドチェーン物流の訴求力が弱くなる

日本型コールドチェーン物流サービスの規格化

規格の各国への普及



JSA規格



コールドチェーン物流サービス規格

小口保冷配送サービス (BtoC)



ISO23412 ※2020年5月発行

【国際規格の普及啓発】※経済産業省と連携

ASEAN各国における普及に向けた取組を働きかけ

→インドネシア、タイ等で本規格をもとにした国家規格が策定

コールドチェーン物流サービス (BtoB)



ISO31512 ※2024年12月発行

【国際規格の普及啓発】

本規格の発行後を見据えた普及促進策を検討

→ASEAN各国における国家規格化を働きかけ等